

1. はじめに

さまざまな場面での男女共同参画に取り組むことが近年の日本の大きな課題となっているが、人々の意識や行動はどのような態様を示しているのだろうか。集計結果を概観した時に見えてくるのは以下のようなおおそのパターンである。

- (1)若年世代ほど意識の上での男女平等は進んでいる。
- (2)未婚者の間では男女間の意識や行動に差異は少ないが、有配偶かつ子どもをもっている人たちの間では男女間の意識や行動に差異が大きくなり、伝統的なパターンに近い結果が示される。こうした有配偶-無配偶間で見られる差異は、子育てが夫婦にとって大きな課題であり、子育てを期に性別分業的な形に移行する夫婦が多いことを示唆している。ただし、そうした性別分業は意識面でも行動面でも従来よりは平等化しつつある。
- (3)かつてよりも出産退職者は減少し、乳幼児を抱えた時期に正規雇用を継続する女性が増加しており、とくにこの傾向は大卒者で著しい。

このように、従来典型的に示されてきた性別分業を支持するような態度や行動は少しずつではあるが平等化の方向にむかっている。その変化は自らの家族を形成していない若年無配偶者で早く、自らの家族を形成している有配偶者については遅い。家族を形成すると、次第に性別分業的なパターンや意識が表面化していくようだ。皮肉なことではあるが、未婚化・晩婚化が男女共同参画を進めているといえるのかもしれない。

しかしながら若年の無配偶と、中高年の無配偶は質的に少し異なる要素があるようだ。若年の無配偶者にはその後結婚していく人が大量に含まれているが、中高年の無配偶者は結婚しなかった人、離別した人、配偶者を失った人が含まれる。このうち、配偶者の死亡によって無配偶者になる確率はそれほど高くはなく、また増加しているわけでもない。これに比して前二者の比率は増加している。

無配偶でいることは男性と女性で大きく意味を異にするとされ、とくに対人関係の広がりの中でその差が大きい傾向が知られている。男性は女性に比して総じて対人関係の広がり狭いことが知られているが、有配偶者は妻を通じて子どもや親族、地域の対人関係との接点が生じるのに対して無配偶者はこうした点で対人関係が限定される。中高年の男性無配偶者には不安定な就業状態や所得の低い人も少なからず含まれており、この人々は社会的な孤立を含めたさまざまなリスクを抱えているといえる。すなわち

- (4)未婚化の進展によって生活上のリスクを抱えた中高年男性の問題が顕在化しつつある。

以下ではそれぞれについて、報告書の結果を参照しながらまとめてみたい。

2. 若年世代の意識・態度のパターン

仕事・働くことに対する考え方を年代別・性別に比較すると、総じて若年層ほど性別による差異は小さい。20代・30代では女性のほうが「給与を重視」「やりたいことを仕事にする」「雇用の安定性を重視」「残業が少ないことを優先」「突発的な時にも休みやすい」といったことがらを重視する傾向が強く(p17)、「とにかく働く」のではなく「働きやすい環境で働く」ことを求めているようだ。40-69歳では女性で「負荷の少ないこと」「突発的な時にも休みやすい」などの希望が高い傾向があり、子育てや介護との両立が課題になっているようだ。なお、女性は若年層ほど正規雇用の比率が高く、20代では子どもがいない場合に43%強、子どもがいる場合でも35%強が正規雇用と、子どもが乳幼児や小学校の時期にも正規雇用就労を継続している女性が近年ほど増加していることが推察できる(p147)。こうした傾向からみても、就労に関する性別分業は平等化の方向にすすんでいるといえそうだが、このことは男女ともに家庭と両立しやすい働き方が一層求められているともいえるだろう。

また、20代時点での昇進や管理職への希望を尋ねた問いからは、全般的にその比率が低いとはいえ女性では若い世代ほど高い傾向が見られ、仕事についての意識の男女間の格差は縮小しているように思われる(p54)。育児休業の取得などについても男女ともに若年層ほど半年以上の取得の希望が多く(p76)、また育児休業の取得経験も20-39歳男性で20%を超えている(p65)。依然として男女差は存在するが、平等化の方向には進んでいるといえるようだ。家事・育児についての考え方については、男性は若年層では「自分が率先してすべき」などの意見が高く、男女差も少ない傾向が見られるが、一方で「分担・共同でやった方がよい」「自分のやり方を相手に押し付けけない方がいい」などの現実的な意見はむしろ若年層で低い(p102)。無配偶者が多く含まれる若年層の回答は、現実を反映しているというよりは理念的な回答であるのかもしれない。有配偶者に限定した場合、妻による夫の家事への満足度は若年層ほど高いため、若年のカップルにおいては夫の協力度は高いといえそうだ(p111)。また、配偶者と同居して女性が就労している世帯、とくに女性がフルタイム就業している場合には総じて妻による夫の家事参加への満足度は高く(p112)、正規職の場合も過半数が満足を表明している(p158)。家事分担にはまだ性差が大きいとはいえ、若い世代の共働き世帯を中心に世帯内の性別平等化が進展している様子が見えてくる。

以上の傾向はおおむね育児にも当てはまる。ただ、20-39歳の有配偶女性は自身が正規雇用であっても非正規雇用であってもおよそ4割が夫の家事・育児時間を増やしてほしいと回答しており(p156)、夫の家事・育児に満足しているものが多いものの、現状以上のさらなる平等化が望まれているといえそうだ。

一方、親との関係は若い世代ほど父母を「尊敬していた」の比率が低まっている。なかでも父への尊敬は男女ともに20代では5割程度しかなく、男性では父母いずれに対する尊敬も年齢が若くなるほど低まっている(p122)。男性の家事・育児参加が進む中で今後この数値がどのように変動するのか、関心が持たれるところである。

今回の調査でやや衝撃的な結果となったのは、子どものいない女性(無配偶者を含む)の中で「子どもを持ちたいと思わない」とする回答の比率がきわめて高かったことである(p136)。28-39歳では25.8%と4分の1以上が明確に「持ちたくない」と意思表示している(男性は同22.8%)。いわゆるモニター調査であるために一般化には慎重である必要があるが、これらの意識がどのような人々によって回答されているのか、今後明らかにしていく必要は大きい。

また対人関係で意外な結果となったのは、祖父母との関係を尋ねる「おじいちゃん子・おばあちゃん子だった」の結果である(p122)。男女ともに若年層ほど該当率が高いという結果であり、年齢との関連がかなり強く、20代では男女ともに4割を超えている。ともすればかつての家族のほう世代間関係が緊密で、祖父母一孫の関係が近かったようなイメージがあるが、この結果は真逆である。きょうだい数が徐々に減少し、また未婚化・晩婚化が進展する中で祖父母にとって少孫化ともいうべき孫の数が少なくなる現象が生じていること、共働き世帯の増加によって育児にかかわる祖父母が増えていること、などの結果として子どもにとって祖父母の距離が近くなっているということなのかもしれない。

3. 結婚すること・子どもを持つことによる変化

一時点的なデータなので、有配偶者・無配偶者間の差異、子どものいる人・いない人の差異をただちに結婚や子どもを持ったことによる変化だとみなすことはできない。しかし、全般的には無配偶者と子どもをもつ有配偶者の間の差異は女性に大きい傾向があるようだ。

非正規雇用は家庭と両立しやすいものとして従来から有配偶女性によって選ばれることが多い。このため、女性20代についてみると無配偶者では非正規雇用が全体の25%ほど(p146)、非正規雇用のうち短時間勤務は全体の46%ほどだが(p148)、子供をもつ20代女性については非正規雇用全体の7割強が短時間勤務である(p149)。後者の数値は年齢が高くなるにつれて増加し、50代に至っては8割を超えている。子供をもつ女性の場合には短時間勤務が圧倒的に多くなる。もちろんこうした非正規雇用の女性たちは最初から非正規雇用で就労していたわけではなく、20-39歳では6割、40-69歳では8割近くが初職は正規雇用である(p150)。こうした数値からは女性に出産退職などが依然として多い傾向を垣間見ることができる。一方で、20-39歳の無配偶女性で非正規のケースは初職が正規雇用の比率は3割強、非正規の比率が7割近くと高い。初職以降、安定的とはいえないライフコースを送ってきている様子が推察できる。

現在非正規雇用で就労している女性にその理由を尋ねた結果では、独身の場合には1割に満たない「家事・育児と両立がしやすいので」が有配偶では4割を超えている(p151)。20-39歳の子どもをもつ女性では6割ほどが家事・育児との両立のしやすさが非正規雇用で働く理由であると回答している(p152)。どういった条件があれば正規就労するかを尋ねた問いでは女性は総じて「働く時間を調整しやすい・融通がきく仕事であれば」とする回答が多いが、この傾向は子供をもつ女性で顕著で20-39歳では5割を超えており、とくに子どもがいる場合に「自分の家事・育児の負担が軽くなれば(約34%)」「両立に理解のある職場であれば(約41%)」などの希望が顕著に高い(p28)。子どもの出生にともない、女性が家事・育児役割中心の生活にシフトする傾向が推察できると同時に、家事・育児と両立しやすい就労の形が望まれているともいえる。

仕事がある日の帰宅時間について考察してみると、無配偶では男女差は少ないのに対して、有配偶者の場合には男女差が大きく、20-39歳では女性は19時より前の帰宅が6割を超えるのに対して男性は3割程度に過ぎない(p29)。こうした差異は40-69歳でも看取できる(p30)。

女性は配偶者の有無にかかわらず残業の多い長時間労働はそれほど多くないが、男性は総じて有配偶者でこの比率が高まり、とりわけ若い世代においてこの傾向が顕著である(p33)。子どもの出生を期に平等型から性別分業型のライフスタイルとなり、男性が仕事に専心する傾向が強まり、女性は家事・育児に割く時間が多くなる。男性自身もこうした状態を家族生活をふくめた私生活に費やす時間が十分に取れない点で問題と考えている(p34)。こうした勤務時間を減らせない最大の理由は「仕事量が多いこと」、ついで「職場の人手不足」と回答されている(p39)。こうした性別分業的なパターンの成立の一端は仕事のあり方に起因するものといえるだろう。さらに企業規模が小さい場合には人手不足などの結果としてこうした問題が生じやすいことがうかがえる。

では、当事者である人々はこうした事態をどのように考えているのだろうか。仕事とプライベートの理想に関しては、仕事に専念・優先したいという希望は全体的には少ないが、総じて男性のほうがこの希望は多く、若年ほど高い傾向がみられる(p55)。年齢とともに家庭生活との両立を理想とするものが男女ともに増加するが、現実についての結果では特に男性は仕事専念・優先の比率が高くなる(p56)。女性はプライベート・家庭生活を優先／専念したいという希望がどの年齢でも男性より高い。また女性は夫に両立を望む傾向が強いが、現実には夫は仕事に専念・優先がどの年齢層でも多くなる(p61)。このように子どもの出生後は夫婦間で男性に稼得役割が、女性にケア役割が配分されている構造が看取できる。

前者については「私には家計を支える責任がある」と「思う」「どちらかといえば思う」の合計は有配偶男性では20-39歳、40-69歳いずれにおいても8割近くに達しているのに対して、有配偶女性ではそれぞれ約4割、3割強にすぎない。一方で家事・育児のストレスは女性に大きく、有配偶で子供と同居する女性では20-39歳で7割近く、40-69歳でも6割強に達しているのに対して男性では各約5割、4割にとどまっている(p124)。有配偶の正規雇用女性は家事・育児と仕事の二重負担で苦しんでいることが想定されるが、データ上は必ずしもそうでなく、家事・育児のストレスについては非正規雇用の女性のほうが高い傾向が見られる(p160)。

なお、妻による夫に対する「家計を支える責任」への期待は夫の回答とほとんどずれておらず、稼得役割についていえば、男性も女性も夫に稼得役割を大きく期待しているといえる。一方家事・育児のストレスについては、夫による「妻の抱えているストレス」の評価は妻の回答とそれほどはずれていないが、妻からみた夫の家事・育児のストレスは、夫の回答よりも10%以上低く、意外と夫の状況が理解されていないということなのかもしれない(p126,127)。

4. 中高年無配偶男性の問題

「休日に誰と過ごすか」という問いに対して、男女ともに20-39歳の無配偶者は「一人で」が7割以上、恋人や友人と一緒に過ごすという回答は少ない(p99)。この傾向はとくに男性に顕著であるが、40-69歳になると男女ともに恋人・友人の比率はさらに減少し、無配偶女性の約75%、無配偶男性の約87%が「一人で」と回答している(p100)。休日を一人で過ごすことが直ちに問題だとは言えないが、高齢期になるほど対人関係は家族・親族中心になることが知られており、とくに男性未婚者は対人関係が限定されていくことが指摘されている。男性未婚者は多くのケースで子どもがおらず、親もこの時期には死亡していることが多いため、親族の存在自体が限定されるためである。ここでもこうしたパターンと整合的な結果が得られている。

51-64歳の中高年男性の分析結果からは無配偶者のうち正規雇用についているものは4割に満たず、無職者が4分の1以上を占めている。個人所得も一人暮らしの場合2割強が、親とのみ同居している場合でも約3割が年収150万円未満と低所得者が少なからず含まれていることがわかる(p188)。未婚化の進展の結果、無配偶状態で中高年期を過ごす人々が増加しているが、この人たちの一部には不安定な就労と低い所得に特徴づけられる人々が含まれていることには留意すべきだろう。